

貸借対照表

平成27年9月30日 現在

株式会社ニッソーファミリー
(単位:円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
勘定科目	金 額	金額(前年同期)	勘定科目	金 額	金額(前年同期)
流 動 資 産	206,585,175	171,039,661	流 動 負 債	320,885,630	361,678,524
現 金	262,336	294,609	未 払 金	0	0
当座預金			未払費用	13,263,818	16,825,711
普通預金	148,120,037	113,988,372	未払法人税等	48,168,600	16,778,300
定期預金			未払事業税		
郵便振替			未払消費税等	13,263,300	9,191,600
その他預金			仮受消費税等	0	0
(現預金計)	148,382,373	114,282,981	預 り 金	694,912	566,210
			仮 受 金	3,395,000	3,516,703
有価証券			賞与引当金	10,800,000	13,500,000
前払費用			短期借入金	230,000,000	300,000,000
未収入金	49,094,822	49,562,037	役員賞与引当金	1,300,000	1,300,000
仮 払 金	1,151,818	775,424			
立 替 金	0	0	固 定 負 債	107,161,291	97,375,345
仮払消費税等	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	繰延税金負債	107,161,291	97,375,345
繰延税金資産・短期	7,956,162	6,419,219	退職給与引当金	0	0
固 定 資 産	601,991,038	555,693,241	負 債 合 計	428,046,921	459,053,869
有形固定資産	3,590,862	5,194,831			
建 物	3,462,178	4,890,274			
車両運搬具	0	0	資 本 合 計	154,475,987	72,545,094
器具備品	128,684	304,557	資 本 金	10,000,000	10,000,000
減価償却引当金	0	0			
			利益剰余金	144,475,987	62,545,094
無形固定資産	6,760,297	7,288,766	利益準備金	2,500,000	2,500,000
営 業 権	3,071,816	4,325,002	別途積立金	0	0
ソフトウェア	2,651,652	1,926,935	繰越利益剰余金	141,975,987	60,045,094
電話加入権	1,036,829	1,036,829			
投 資 等	591,639,879	543,209,644			
投資有価証券	550,227,758	498,959,275			
保険料積立金	11,140,783	11,057,683	評価・換算差額等	226,053,305	194,793,939
出 資 金	70,000	70,000	その他有価証券評価差額	226,053,305	194,793,939
長期前払費用	56,667	543,113			
敷金保証金	23,433,171	26,149,573			
その他投資等	11,150,000	11,150,000			
貸倒引当金	-4,438,500	-4,720,000	純 資 産 合 計	380,529,292	267,339,033
繰延税金資産・長期	0	0			
合 計	808,576,213	726,732,902	合 計	808,576,213	726,392,902

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 99,430,893 円